

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年1月15日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集(売 出)内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース (為替ヘッジあり) ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース (為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース(為替ヘッジあり)1兆円 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース(為替ヘッジなし)1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年7月15日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成26年5月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成26年11月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
（略）

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成26年10月15日現在、Aコース（為替ヘッジあり）を421百万円（受益権口数500百万口、Aコース全体の57.9%）、Bコース（為替ヘッジなし）を380百万円（受益権口数500百万口、Bコース全体の39.3%）保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

(2) 投資リスク管理体制

(略)

(参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

ニッセイ／AEW・米国リートオープン Aコース(為替ヘッジあり)



ニッセイ／AEW・米国リートオープン Bコース(為替ヘッジなし)



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 - ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<訂正後>

（略）

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「（１）申込手数料」から「（４）その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	755,706,653	100.98
内 日本	755,706,653	100.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,332,298	0.98
純資産総額	748,374,355	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,018,924,396	100.00
内 日本	1,018,924,396	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	49,325	0.00
純資産総額	1,018,875,071	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド」

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	1,749,081,130	98.39
内 アメリカ	1,749,081,130	98.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	28,568,825	1.61
純資産総額	1,777,649,955	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成26年10月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	ニッセイ/AEW・米国 リートオープン マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	262,416,367	2.7019 709,026,314	2.8798 755,706,653	- -	100.98%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.98
	小計		100.98
合 計（対純資産総額比）			100.98

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイ / A E W ・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年10月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイ / A E W ・米国 リートオープン マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	353,817,764	2.7022 956,112,236	2.8798 1,018,924,396	- -	100.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合 計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年10月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	10,100	17,299.85 174,728,522	19,341.15 195,345,641	- -	10.99%
2	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	16,300	6,350.46 103,512,615	7,431.83 121,138,988	- -	6.81%
3	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	4,900	18,530.94 90,801,621	19,657.14 96,320,011	- -	5.42%
4	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	7,000	12,622.20 88,355,467	13,729.82 96,108,766	- -	5.41%
5	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	20,300	4,384.53 89,006,040	4,488.40 91,114,662	- -	5.13%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	5,300	14,569.55 77,218,641	16,790.25 88,988,327	- -	5.01%
7	HCP INC アメリカ	投資証券	15,700	4,432.74 69,594,076	4,766.13 74,828,250	- -	4.21%
8	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券	9,100	6,308.91 57,411,153	7,270.01 66,157,151	- -	3.72%
9	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券	8,200	6,746.97 55,325,200	7,662.54 62,832,887	- -	3.53%
10	HOST HOTELS AND RESORTS INC アメリカ	投資証券	22,800	2,211.94 50,432,418	2,512.63 57,288,036	- -	3.22%
11	VENTAS INC アメリカ	投資証券	7,500	7,017.44 52,630,809	7,434.02 55,755,199	- -	3.14%
12	FEDERAL REALTY INVS TRUST アメリカ	投資証券	3,600	12,419.93 44,711,750	14,333.38 51,600,170	- -	2.90%
13	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券	4,800	7,913.10 37,982,920	8,455.26 40,585,258	- -	2.28%
14	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	6,400	5,305.17 33,953,131	6,214.88 39,775,267	- -	2.24%
15	MACERICH CO/THE アメリカ	投資証券	5,100	6,958.39 35,487,827	7,571.79 38,616,154	- -	2.17%

16	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券	3,200	10,684.70 34,191,055	11,764.98 37,647,948	- -	2.12%
17	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	4,500	7,337.80 33,020,133	8,273.75 37,231,910	- -	2.09%
18	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A アメリカ	投資証券	16,300	2,025.93 33,022,817	2,111.35 34,415,093	- -	1.94%
19	DDR CORP アメリカ	投資証券	16,900	1,792.45 30,292,538	1,960.46 33,131,878	- -	1.86%
20	DUPONT FABROS TECHNOLOGY アメリカ	投資証券	9,300	2,685.39 24,974,130	3,328.30 30,953,279	- -	1.74%
21	BIOMED REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	12,600	2,203.53 27,764,500	2,362.83 29,771,751	- -	1.67%
22	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN アメリカ	投資証券	17,400	1,518.26 26,417,766	1,665.24 28,975,318	- -	1.63%
23	RLJ LODGING TRUST アメリカ	投資証券	8,200	2,779.42 22,791,266	3,457.33 28,350,112	- -	1.59%
24	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	5,100	4,491.68 22,907,604	5,254.88 26,799,890	- -	1.51%
25	AMERICAN ASSETS TRUST INC アメリカ	投資証券	6,400	3,573.21 22,868,561	4,157.10 26,605,483	- -	1.50%
26	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	6,700	4,036.83 27,046,779	3,772.23 25,273,941	- -	1.42%
27	ACADIA REALTY TRUST アメリカ	投資証券	7,400	2,870.52 21,241,855	3,367.67 24,920,772	- -	1.40%
28	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券	5,800	4,091.50 23,730,716	4,277.38 24,808,808	- -	1.40%
29	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券	3,500	5,621.16 19,674,092	6,524.31 22,835,112	- -	1.28%
30	EPR PROPERTIES アメリカ	投資証券	3,200	5,856.25 18,740,001	6,083.67 19,467,768	- -	1.10%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
投資証券	外国	投資証券	98.39
	小計		98.39
合 計（対純資産総額比）			98.39

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）」

【純資産の推移】

平成26年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (平成17年4月15日)	581,649,654	583,616,437	1.1040	1.1080
第3特定期間末 (平成17年10月17日)	645,734,334	648,527,310	1.0878	1.0928
第4特定期間末 (平成18年4月17日)	608,753,299	611,295,057	1.1193	1.1243
第5特定期間末 (平成18年10月16日)	730,751,383	733,532,039	1.2233	1.2283
第6特定期間末 (平成19年4月16日)	654,454,286	657,384,763	1.0455	1.0505
第7特定期間末 (平成19年10月15日)	570,736,690	573,773,589	0.9397	0.9447
第8特定期間末 (平成20年4月15日)	453,308,161	456,287,858	0.7607	0.7657
第9特定期間末 (平成20年10月15日)	336,285,800	339,233,785	0.5704	0.5754
第10特定期間末 (平成21年4月15日)	205,584,918	206,170,545	0.3511	0.3521
第11特定期間末 (平成21年10月15日)	310,754,361	311,331,205	0.5387	0.5397
第12特定期間末 (平成22年4月15日)	358,250,540	358,788,243	0.6663	0.6673
第13特定期間末 (平成22年10月15日)	384,238,953	384,776,670	0.7146	0.7156
第14特定期間末 (平成23年4月15日)	411,473,829	412,011,151	0.7658	0.7668
第15特定期間末 (平成23年10月17日)	383,807,653	384,345,684	0.7134	0.7144
第16特定期間末 (平成24年4月16日)	446,465,329	447,002,390	0.8313	0.8323

第17特定期間末 (平成24年10月15日)	1,681,048,795	1,693,997,074	0.8439	0.8504
第18特定期間末 (平成25年4月15日)	3,981,402,797	4,009,440,097	0.9230	0.9295
第19特定期間末 (平成25年10月15日)	1,214,031,312	1,223,655,179	0.8200	0.8265
第20特定期間末 (平成26年4月15日)	927,707,220	934,964,366	0.8309	0.8374
第21特定期間末 (平成26年10月15日)	728,485,452	734,101,927	0.8431	0.8496
平成25年10月末日	1,163,926,176	-	0.8334	-
11月末日	1,077,375,888	-	0.7855	-
12月末日	999,505,637	-	0.7777	-
平成26年1月末日	1,014,805,245	-	0.7965	-
2月末日	1,036,371,782	-	0.8246	-
3月末日	938,067,803	-	0.8258	-
4月末日	911,985,077	-	0.8509	-
5月末日	911,034,984	-	0.8597	-
6月末日	905,403,581	-	0.8659	-
7月末日	894,412,126	-	0.8698	-
8月末日	817,703,260	-	0.8677	-
9月末日	711,840,358	-	0.8191	-
10月末日	748,374,355	-	0.8811	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間	0.0235
第3特定期間	0.1290
第4特定期間	0.1100
第5特定期間	0.0700
第6特定期間	0.2500
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0130
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

第17特定期間	0.0225
第18特定期間	0.0390
第19特定期間	0.0390
第20特定期間	0.0390
第21特定期間	0.0390

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2特定期間	1.7
第3特定期間	10.2
第4特定期間	13.0
第5特定期間	15.5
第6特定期間	5.9
第7特定期間	7.3
第8特定期間	15.9
第9特定期間	21.1
第10特定期間	36.2
第11特定期間	55.1
第12特定期間	24.8
第13特定期間	8.1
第14特定期間	8.0
第15特定期間	6.1
第16特定期間	17.4
第17特定期間	4.2
第18特定期間	14.0
第19特定期間	6.9
第20特定期間	6.1
第21特定期間	6.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）」

純資産の推移

平成26年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第2特定期間末 （平成17年4月15日）	677,176,167	680,002,908	1.1163	1.1213
第3特定期間末 （平成17年10月17日）	783,971,323	787,830,809	1.1476	1.1536
第4特定期間末 （平成18年4月17日）	790,639,183	794,329,135	1.2004	1.2064

第5特定期間末 (平成18年10月16日)	935,267,572	939,199,054	1.3346	1.3406
第6特定期間末 (平成19年4月16日)	775,969,655	780,011,374	1.0751	1.0811
第7特定期間末 (平成19年10月15日)	757,256,836	761,913,753	0.9730	0.9790
第8特定期間末 (平成20年4月15日)	504,248,203	508,719,105	0.6766	0.6826
第9特定期間末 (平成20年10月15日)	367,319,333	371,738,269	0.4987	0.5047
第10特定期間末 (平成21年4月15日)	204,246,000	204,967,198	0.2832	0.2842
第11特定期間末 (平成21年10月15日)	281,267,681	281,981,215	0.3942	0.3952
第12特定期間末 (平成22年4月15日)	351,407,446	352,103,212	0.5051	0.5061
第13特定期間末 (平成22年10月15日)	316,959,977	317,630,015	0.4730	0.4740
第14特定期間末 (平成23年4月15日)	349,165,529	349,837,794	0.5194	0.5204
第15特定期間末 (平成23年10月17日)	288,058,966	288,706,470	0.4449	0.4459
第16特定期間末 (平成24年4月16日)	344,472,951	345,108,837	0.5417	0.5427
第17特定期間末 (平成24年10月15日)	413,744,558	416,850,034	0.5329	0.5369
第18特定期間末 (平成25年4月15日)	2,867,671,413	2,883,302,567	0.7338	0.7378
第19特定期間末 (平成25年10月15日)	1,848,167,543	1,859,379,320	0.6594	0.6634
第20特定期間末 (平成26年4月15日)	1,114,957,362	1,121,311,488	0.7019	0.7059
第21特定期間末 (平成26年10月15日)	968,908,157	974,001,337	0.7609	0.7649
平成25年10月末日	1,802,863,050	-	0.6698	-
11月末日	1,727,311,790	-	0.6580	-
12月末日	1,566,922,346	-	0.6722	-
平成26年1月末日	1,559,497,984	-	0.6738	-
2月末日	1,437,170,344	-	0.6936	-
3月末日	1,129,251,237	-	0.7031	-

4月末日	1,145,067,961	-	0.7239	-
5月末日	1,161,692,153	-	0.7262	-
6月末日	1,168,688,036	-	0.7310	-
7月末日	1,140,481,191	-	0.7468	-
8月末日	1,089,336,899	-	0.7530	-
9月末日	962,507,681	-	0.7523	-
10月末日	1,018,875,071	-	0.8104	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間	0.0295
第3特定期間	0.1650
第4特定期間	0.1760
第5特定期間	0.0960
第6特定期間	0.3560
第7特定期間	0.0360
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0140
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0150
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240
第21特定期間	0.0240

収益率の推移

	収益率(%)
第2特定期間	1.8
第3特定期間	17.6
第4特定期間	19.9
第5特定期間	19.2
第6特定期間	7.2
第7特定期間	6.1
第8特定期間	26.8
第9特定期間	21.0
第10特定期間	40.4
第11特定期間	41.3
第12特定期間	29.7
第13特定期間	5.2
第14特定期間	11.1
第15特定期間	13.2

第16特定期間	23.1
第17特定期間	1.1
第18特定期間	42.2
第19特定期間	6.9
第20特定期間	10.1
第21特定期間	11.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第2特定期間	27,280,240	3,444,414	526,835,826
第3特定期間	85,259,635	18,500,163	593,595,298
第4特定期間	850,381	50,600,000	543,845,679
第5特定期間	59,902,363	6,400,000	597,348,042
第6特定期間	38,477,357	9,840,381	625,985,018
第7特定期間	9,424,815	28,029,912	607,379,921
第8特定期間	0	11,440,380	595,939,541
第9特定期間	0	6,342,366	589,597,175
第10特定期間	0	3,970,101	585,627,074
第11特定期間	0	8,782,454	576,844,620
第12特定期間	81,208	39,221,835	537,703,993
第13特定期間	13,988	0	537,717,981
第14特定期間	52,358	447,554	537,322,785
第15特定期間	708,544	0	538,031,329
第16特定期間	2,341,704	3,311,462	537,061,571
第17特定期間	1,475,592,777	20,611,339	1,992,043,009
第18特定期間	4,205,063,965	1,883,676,053	4,313,430,921
第19特定期間	170,522,645	3,003,358,584	1,480,594,982
第20特定期間	74,073,398	438,184,269	1,116,484,111
第21特定期間	75,765,238	328,176,149	864,073,200

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第2特定期間	105,601,377	3,500,000	606,601,377

第3特定期間	182,698,456	106,150,000	683,149,833
第4特定期間	21,254,257	45,764,939	658,639,151
第5特定期間	104,736,766	62,577,165	700,798,752
第6特定期間	80,745,460	59,758,100	721,786,112
第7特定期間	157,760,306	101,255,489	778,290,929
第8特定期間	4,498,351	37,556,805	745,232,475
第9特定期間	8,351,333	17,094,377	736,489,431
第10特定期間	1,052,406	16,343,087	721,198,750
第11特定期間	0	7,664,543	713,534,207
第12特定期間	251,735	18,019,621	695,766,321
第13特定期間	41,731,969	67,459,897	670,038,393
第14特定期間	13,700,000	11,472,626	672,265,767
第15特定期間	10,000	24,770,872	647,504,895
第16特定期間	1,077,082	12,695,949	635,886,028
第17特定期間	149,153,921	8,670,908	776,369,041
第18特定期間	5,348,357,277	2,216,937,730	3,907,788,588
第19特定期間	1,511,494,670	2,616,338,806	2,802,944,452
第20特定期間	149,277,411	1,363,690,293	1,588,531,570
第21特定期間	196,278,526	511,515,060	1,273,295,036

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2014年10月末現在

● 基準価額・純資産の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



- ・基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

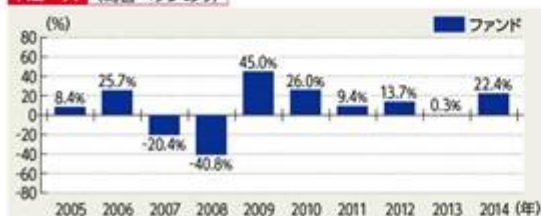
● 資産別投資比率（マザーファンド）

米国リート	96.4%
キャッシュ等	1.6%

- ・比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 基準価額および純資産総額

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
基準価額	8,811円	8,104円
純資産総額	748百万円	10億円

● 分配の推移

1万口当り(税引前)

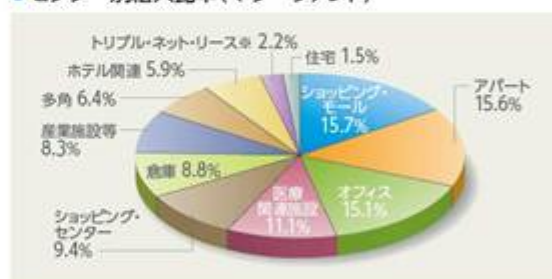
決算期	2014年 6月	2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	最近1年間 累計	設定来 累計
Aコース	65円	65円	65円	65円	65円	780円	9,035円
Bコース	40円	40円	40円	40円	40円	480円	10,960円

● 組入上位銘柄（マザーファンド）

	銘柄	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピング・モール	11.2%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アパート	6.9%
3	PUBLIC STORAGE	倉庫	5.5%
4	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	5.5%
5	PROLOGIS INC	産業施設等	5.2%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アパート	5.1%
7	HCP INC	医療関連施設	4.3%
8	KILROY REALTY CORP	オフィス	3.8%
9	HEALTH CARE REIT INC	医療関連施設	3.6%
10	HOST HOTELS AND RESORTS INC	ホテル関連	3.3%

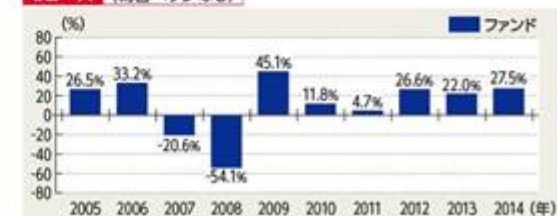
- ・比率は対組入銘柄評価額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

● セクター別組入比率（マザーファンド）



- ・比率は対組入銘柄評価額比です。
 - ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。
- ※トリプル・ネット・リース：1棟貸しに多く見られる賃貸形態

Bコース（為替ヘッジなし）



- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

（略）

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの4月および10月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

（略）

<訂正後>

（略）

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの4月および10月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
 - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。
- ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース(為替ヘッジあり)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年4月16日から平成26年10月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース(為替ヘッジなし)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年4月16日から平成26年10月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,234,244	912,251
親投資信託受益証券	914,382,753	721,974,747
派生商品評価勘定	132,163	6,466,839
未収入金	22,477,032	22,935,979
流動資産合計	938,226,192	752,289,816
資産合計	938,226,192	752,289,816
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	103,962
未払金	475,393	17,058,153
未払収益分配金	7,257,146	5,616,475
未払解約金	1,422,050	-
未払受託者報酬	65,355	49,129
未払委託者報酬	1,266,388	952,095
その他未払費用	32,640	24,550
流動負債合計	10,518,972	23,804,364
負債合計	10,518,972	23,804,364
純資産の部		
元本等		
元本	1,116,484,111	864,073,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	188,776,891	135,587,748
純資産合計	927,707,220	728,485,452
負債純資産合計	938,226,192	752,289,816

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20特定期間 （自平成25年10月16日 至平成26年4月15日）	第21特定期間 （自平成26年4月16日 至平成26年10月15日）
営業収益		
受取利息	93	64
有価証券売買等損益	106,241,379	108,222,208
為替差損益	39,003,947	43,960,804
営業収益合計	67,237,525	64,261,468
営業費用		
受託者報酬	438,670	372,802
委託者報酬	8,500,113	7,224,007
その他費用	210,438	186,325
営業費用合計	9,149,221	7,783,134
営業利益又は営業損失（ ）	58,088,304	56,478,334
経常利益又は経常損失（ ）	58,088,304	56,478,334
当期純利益又は当期純損失（ ）	58,088,304	56,478,334
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,120,468	1,792,024
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	266,563,670	188,776,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	84,284,045	48,884,169
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	84,284,045	48,884,169
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,141,691	11,911,782
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	13,141,691	11,911,782
分配金	49,323,411	38,469,554
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	188,776,891	135,587,748

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
1. 受益権総口数	1,116,484,111口	864,073,200口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は188,776,891円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は135,587,748円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8309円 (8,309円)	0.8431円 (8,431円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第20特定期間 (自平成25年10月16日 至平成26年4月15日)	第21特定期間 (自平成26年4月16日 至平成26年10月15日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	2,877,080円	2,388,736円
2. 分配金の計算過程	(自平成25年10月16日 至平成25年11月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,290,920円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(138,387,232円)及び分配準備積立金(81,181,855円)より分配対象収益は220,860,007円(1口当たり0.159601円)であり、うち8,994,865円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。	(自平成26年4月16日 至平成26年5月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,065,227円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(110,012,768円)及び分配準備積立金(31,861,912円)より分配対象収益は143,939,907円(1口当たり0.134341円)であり、うち6,964,422円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

（自平成25年11月16日 至平成25年12月16日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（492,099円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（133,785,753円）及び分配準備積立金（70,480,514円）より分配対象収益は204,758,366円（1口当たり0.153474円）であり、うち8,672,038円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成25年12月17日 至平成26年1月15日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,989,582円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（128,505,825円）及び分配準備積立金（59,654,740円）より分配対象収益は193,150,147円（1口当たり0.150876円）であり、うち8,321,255円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年1月16日 至平成26年2月17日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,169,659円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（125,268,703円）及び分配準備積立金（54,668,189円）より分配対象収益は182,106,551円（1口当たり0.146121円）であり、うち8,100,775円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年2月18日 至平成26年3月17日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,870,799円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（124,872,041円）及び分配準備積立金（46,547,577円）より分配対象収益は174,290,417円（1口当たり0.142013円）であり、うち7,977,332円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年3月18日 至平成26年4月15日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,756,855円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（114,019,422円）及び分配準備積立金（37,292,489円）より分配対象収益は155,068,766円（1口当たり0.138890円）であり、うち7,257,146円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年5月16日 至平成26年6月16日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,147,767円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（108,599,549円）及び分配準備積立金（26,071,987円）より分配対象収益は135,819,303円（1口当たり0.128942円）であり、うち6,846,676円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年6月17日 至平成26年7月15日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,768,723円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（107,681,929円）及び分配準備積立金（20,113,670円）より分配対象収益は130,564,322円（1口当たり0.125098円）であり、うち6,784,028円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年7月16日 至平成26年8月15日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,161,189円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（103,276,521円）及び分配準備積立金（15,322,244円）より分配対象収益は119,759,954円（1口当たり0.119767円）であり、うち6,499,640円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年8月16日 至平成26年9月16日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,145円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（91,511,899円）及び分配準備積立金（8,831,151円）より分配対象収益は100,359,195円（1口当たり0.113286円）であり、うち5,758,313円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（自平成26年9月17日 至平成26年10月15日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,688,734円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（89,397,997円）及び分配準備積立金（2,920,139円）より分配対象収益は95,006,870円（1口当たり0.109952円）であり、うち5,616,475円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間 （自平成25年10月16日 至平成26年4月15日）	第21特定期間 （自平成26年4月16日 至平成26年10月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	21,914,302	22,855,273
合計	21,914,302	22,855,273

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	第20特定期間 (平成26年4月15日 現在)				第21特定期間 (平成26年10月15日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	919,291,781	-	919,207,840	83,941	742,086,268	-	735,627,750	6,458,518
アメリカ・ドル	919,291,781	-	919,207,840	83,941	742,086,268	-	735,627,750	6,458,518
買 建	17,366,418	-	17,414,640	48,222	19,615,141	-	19,519,500	95,641
アメリカ・ドル	17,366,418	-	17,414,640	48,222	19,615,141	-	19,519,500	95,641

合計	936,658,199	-	936,622,480	132,163	761,701,409	-	755,147,250	6,362,877
----	-------------	---	-------------	---------	-------------	---	-------------	-----------

（注） 時価の算定方法

1．国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2．上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第20特定期間 （平成26年4月15日現在）	第21特定期間 （平成26年10月15日現在）
期首元本額	1,480,594,982円	1,116,484,111円
期中追加設定元本額	74,073,398円	75,765,238円
期中一部解約元本額	438,184,269円	328,176,149円

（4）【附属明細表】（平成26年10月15日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	267,210,018	721,974,747	
親投資信託受益証券 合計		267,210,018	721,974,747	
合計		267,210,018	721,974,747	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイ / AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20特定期間 （平成26年4月15日現在）	第21特定期間 （平成26年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,333,519	1,084,226
親投資信託受益証券	1,114,993,918	968,943,092
未収入金	21,303,370	11,852,142
流動資産合計	1,137,630,807	981,879,460
資産合計	1,137,630,807	981,879,460
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,354,126	5,093,180
未払解約金	14,707,682	6,508,619
未払受託者報酬	77,387	65,596
未払委託者報酬	1,499,555	1,271,116
その他未払費用	34,695	32,792
流動負債合計	22,673,445	12,971,303
負債合計	22,673,445	12,971,303
純資産の部		
元本等		
元本	1,588,531,570	1,273,295,036
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	473,574,208	304,386,879
純資産合計	1,114,957,362	968,908,157
負債純資産合計	1,137,630,807	981,879,460

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20特定期間 （自平成25年10月16日 至平成26年4月15日）	第21特定期間 （自平成26年4月16日 至平成26年10月15日）
営業収益		
受取利息	155	79
有価証券売買等損益	162,986,480	134,172,847
営業収益合計	162,986,635	134,172,926
営業費用		
受託者報酬	654,447	476,349
委託者報酬	12,680,801	9,230,157
その他費用	230,354	218,651
営業費用合計	13,565,602	9,925,157
営業利益又は営業損失（ ）	149,421,033	124,247,769
経常利益又は経常損失（ ）	149,421,033	124,247,769
当期純利益又は当期純損失（ ）	149,421,033	124,247,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,317,553	4,672,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	954,776,909	473,574,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	447,323,170	136,290,198
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	447,323,170	136,290,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,720,754	51,529,498
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,720,754	51,529,498
分配金	53,503,195	35,148,777
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	473,574,208	304,386,879

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
1. 受益権総口数	1,588,531,570口	1,273,295,036口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は473,574,208円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は304,386,879円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7019円 (7,019円)	0.7609円 (7,609円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20特定期間 (自平成25年10月16日 至平成26年4月15日)	第21特定期間 (自平成26年4月16日 至平成26年10月15日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	4,277,310円	3,031,873円
2. 分配金の計算過程	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,072,180円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(422,594,579円)及び分配準備積立金(163,407,390円)より分配対象収益は588,074,149円(1口当たり0.220187円)であり、うち10,683,161円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月16日 至平成25年12月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(922,088円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(412,737,652円)及び分配準備積立金(151,143,795円)より分配対象収益は564,803,535円(1口当たり0.216541円)であり、うち10,433,193円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年4月16日 至平成26年5月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,541,701円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(252,831,548円)及び分配準備積立金(69,986,401円)より分配対象収益は325,359,650円(1口当たり0.207882円)であり、うち6,260,459円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年5月16日 至平成26年6月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,720,987円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,421,147円)、収益調整金(268,010,669円)及び分配準備積立金(64,391,035円)より分配対象収益は335,543,838円(1口当たり0.205859円)であり、うち6,519,873円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成25年12月17日 至平成26年1月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,723,332円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（369,474,592円）及び分配準備積立金（124,616,115円）より分配対象収益は501,814,039円（1口当たり0.215886円）であり、うち9,297,743円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月17日 至平成26年7月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,515,746円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（19,852,075円）、収益調整金（254,859,590円）及び分配準備積立金（57,684,241円）より分配対象収益は335,911,652円（1口当たり0.216959円）であり、うち6,193,099円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月16日 至平成26年8月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,034,217円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（10,795,809円）、収益調整金（248,216,993円）及び分配準備積立金（72,023,042円）より分配対象収益は333,070,061円（1口当たり0.221495円）であり、うち6,014,950円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月16日 至平成26年2月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,229,943円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（356,833,742円）及び分配準備積立金（115,666,973円）より分配対象収益は475,730,658円（1口当たり0.213343円）であり、うち8,919,540円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年2月18日 至平成26年3月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,842,781円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（313,211,796円）及び分配準備積立金（95,826,498円）より分配対象収益は412,881,075円（1口当たり0.211316円）であり、うち7,815,432円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年8月16日 至平成26年9月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,269,540円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,700,219円）、収益調整金（210,262,385円）及び分配準備積立金（65,277,720円）より分配対象収益は281,509,864円（1口当たり0.222221円）であり、うち5,067,216円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年3月18日 至平成26年4月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,634,288円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（256,079,118円）及び分配準備積立金（73,276,266円）より分配対象収益は333,989,672円（1口当たり0.210251円）であり、うち6,354,126円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年9月17日 至平成26年10月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,528,477円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（25,830,402円）、収益調整金（212,878,016円）及び分配準備積立金（65,037,589円）より分配対象収益は307,274,484円（1口当たり0.241322円）であり、うち5,093,180円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年9月17日 至平成26年10月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,528,477円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（25,830,402円）、収益調整金（212,878,016円）及び分配準備積立金（65,037,589円）より分配対象収益は307,274,484円（1口当たり0.241322円）であり、うち5,093,180円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間 (自平成25年10月16日 至平成26年4月15日)	第21特定期間 (自平成26年4月16日 至平成26年10月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第20特定期間 (平成26年4月15日現在)	第21特定期間 (平成26年10月15日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評 価差額(円)
親投資信託受益証券	26,410,556	30,604,473
合計	26,410,556	30,604,473

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第20特定期間 （平成26年4月15日現在）	第21特定期間 （平成26年10月15日現在）
期首元本額	2,802,944,452円	1,588,531,570円
期中追加設定元本額	149,277,411円	196,278,526円
期中一部解約元本額	1,363,690,293円	511,515,060円

（４）【附属明細表】（平成26年10月15日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド	358,615,453	968,943,092	
親投資信託受益証券 合計		358,615,453	968,943,092	
合計		358,615,453	968,943,092	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年4月15日現在）	（平成26年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	37,473,762	27,124,751
コール・ローン	28,271,910	19,724,623
投資証券	1,986,609,816	1,650,897,838
派生商品評価勘定	-	128,574
未収入金	2,333,910	25,489,150
未収配当金	7,454,514	4,387,539
流動資産合計	2,062,143,912	1,727,752,475
資産合計	2,062,143,912	1,727,752,475
負債の部		
流動負債		
未払金	-	495,251
未払解約金	30,150,617	33,486,219
流動負債合計	30,150,617	33,981,470
負債合計	30,150,617	33,981,470
純資産の部		
元本等		
元本	849,841,826	626,879,096
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,182,151,469	1,066,891,909
純資産合計	2,031,993,295	1,693,771,005
負債純資産合計	2,062,143,912	1,727,752,475

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年4月15日現在）	（平成26年10月15日現在）
1. 受益権総口数	849,841,826口	626,879,096口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.3910円 (23,910円)	2.7019円 (27,019円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月15日）	（自 平成26年4月16日 至 平成26年10月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年4月15日現在)	(平成26年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
------------	---	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年4月15日現在	平成26年10月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	36,981,342	89,228,370
合計	36,981,342	89,228,370

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	(平成26年4月15日 現在)				(平成26年10月15日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	26,690,000	-	26,561,426	128,574
アメリカ・ドル	-	-	-	-	26,690,000	-	26,561,426	128,574
合計	-	-	-	-	26,690,000	-	26,561,426	128,574

(注) 時価の算定方法

1. 国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成26年4月15日現在)	(平成26年10月15日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	1,419,851,186円	849,841,826円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	98,146,010円	90,553,257円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	668,155,370円	313,515,987円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース (為替ヘッジあり)	382,426,915円	267,210,018円
ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース (為替ヘッジなし)	466,329,535円	358,615,453円

ニッセイ/AEW・USリートファンド為替ヘッジあり(毎月分配型)	470,747円	444,486円
ニッセイ/AEW・USリートファンド為替ヘッジなし(毎月分配型)	614,629円	609,139円
計	849,841,826円	626,879,096円

附属明細表（平成26年10月15日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	7,400.00	214,674.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	6,400.00	223,552.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	5,800.00	224,634.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	1,400.00	12,698.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,300.00	795,318.00	
		BIOMED REALTY TRUST INC	12,600.00	264,474.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	7,000.00	844,690.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,500.00	323,775.00	
		CHATHAM LODGING TRUST	6,700.00	153,497.00	
		CUBESMART	8,000.00	157,040.00	
		DDR CORP	16,600.00	287,180.00	
		DOUGLAS EMMETT INC	6,200.00	163,990.00	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	9,300.00	260,307.00	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	10,100.00	152,914.00	
		EPR PROPERTIES	3,200.00	172,128.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	5,100.00	226,950.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	16,300.00	1,087,536.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	7,300.00	402,376.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,600.00	440,820.00	
		GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	26,500.00	155,820.00	
		HCP INC	15,700.00	673,687.00	
		HEALTH CARE REIT INC	8,200.00	552,844.00	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	22,800.00	472,416.00	
		KILROY REALTY CORP	9,100.00	565,565.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	6,700.00	222,842.00	
		MACERICH CO/THE	5,100.00	338,487.00	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	4,600.00	169,004.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	16,300.00	298,127.00			
PROLOGIS INC	20,300.00	777,084.00			
PUBLIC STORAGE	4,900.00	836,920.00			

	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	7,300.00	119,355.00	
	REGENCY CENTERS CORP	4,400.00	249,304.00	
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	10,200.00	154,224.00	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	17,400.00	247,080.00	
	RLJ LODGING TRUST	8,200.00	244,196.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	10,100.00	1,713,768.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	4,800.00	359,616.00	
	VENTAS INC	7,500.00	495,300.00	
	VORNADO REALTY TRUST	3,200.00	333,056.00	
	アメリカ・ドル 小計	356,100.00	15,387,248.00 (1,650,897,838)	
投資証券 合計			1,650,897,838 (1,650,897,838)	
合計			1,650,897,838 (1,650,897,838)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	97.47%	100%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン
Aコース(為替ヘッジあり)」

(平成26年10月31日現在)

資産総額	757,182,990円
負債総額	8,808,635円
純資産総額(-)	748,374,355円
発行済数量	849,388,946口

1口当たり純資産額(/)	0.8811円
----------------	---------

「ニッセイ/AEW・米国リートオープン
Bコース(為替ヘッジなし)」

(平成26年10月31日現在)

資産総額	1,020,393,372円
負債総額	1,518,301円
純資産総額(-)	1,018,875,071円
発行済数量	1,257,233,540口
1口当たり純資産額(/)	0.8104円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成26年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	240	31,111
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	27	3,770
単位型公社債投資信託	0	0
合計	267	34,882

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第19期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第20期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,199,671		1,509,845
有価証券		6,810,580		7,325,806
前払費用	1	420,669	1	207,351
未収委託者報酬		1,578,598		1,897,225
未収運用受託報酬	1	957,692	1	1,419,102
未収投資助言報酬	1	158,845	1	190,027
繰延税金資産		360,157		406,503
その他		50,805		26,376
流動資産合計		11,537,020		12,982,239
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	123,366	2	102,335
車両	2	1,731	2	1,009
器具備品	2	125,394	2	105,718
有形固定資産合計		250,493		209,063
無形固定資産				
ソフトウェア		1,068,747		949,954
ソフトウェア仮勘定		51,802		28,053
その他		8,139		8,107
無形固定資産合計		1,128,689		986,115
投資その他の資産				
投資有価証券		28,546,974		31,159,584
関係会社株式		66,222		66,222
差入保証金	1	285,266	1	284,888
繰延税金資産		172,442		160,839
その他		17		17
投資その他の資産合計		29,070,923		31,671,552
固定資産合計		30,450,106		32,866,731
資産合計		41,987,127		45,848,971
負債の部				
流動負債				
預り金		29,275		29,930
未払償還金		144,737		137,842
未払手数料	1	587,015	1	711,826
未払運用委託報酬		488,571		508,934
未払投資助言報酬		163,129		310,490
その他未払金	1	219,369	1	248,117

未払費用	1	80,370	1	79,355
未払法人税等		437,800		1,283,286
前受運用受託報酬		58		-
賞与引当金		745,159		769,569
その他		68,729		168,940
流動負債合計		2,964,217		4,248,293
固定負債				
退職給付引当金		929,869		1,106,561
役員退職慰労引当金		12,650		19,950
固定負債合計		942,519		1,126,511
負債合計		3,906,737		5,374,805
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		18,272,607		20,276,469
利益剰余金合計		18,952,414		20,956,276
株主資本合計		37,234,254		39,238,116
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		846,135		1,236,049
評価・換算差額等合計		846,135		1,236,049
純資産合計		38,080,390		40,474,166
負債・純資産合計		41,987,127		45,848,971

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		9,738,507		12,436,743
運用受託報酬		5,029,976		6,674,387
投資助言報酬		681,350		791,350
業務受託料		47,100		47,100
営業収益計		15,496,935		19,949,580
営業費用				
支払手数料		4,096,763		5,367,041
広告宣伝費		4,527		13,397

公告費		-		161
調査費		3,009,996		3,767,832
支払運用委託報酬		1,372,587		1,587,647
支払投資助言報酬		751,264		1,228,668
委託調査費		44,108		66,025
調査費		842,036		885,490
委託計算費		104,631		128,890
営業雑経費		447,523		538,997
通信費		56,472		55,199
印刷費		142,821		147,275
協会費		19,986		20,172
その他営業雑経費		228,242		316,349
営業費用計		7,663,442		9,816,320
一般管理費				
役員報酬	1	57,777	1	63,866
給料・手当		2,915,416		2,906,149
賞与引当金繰入額		726,623		766,843
賞与		224,092		248,914
福利厚生費		559,429		569,577
退職給付費用		208,549		241,558
役員退職慰労引当金繰入額		7,100		7,300
その他人件費		121,504		97,103
不動産賃借料		619,902		574,467
その他不動産経費		26,829		26,330
交際費		11,456		14,005
旅費交通費		74,226		79,754
固定資産減価償却費		583,306		511,498
租税公課		80,741		93,822
業務委託費		163,637		208,262
器具備品費		134,449		143,717
保守料		88,640		83,044
保険料		60,440		59,043
諸経費		41,887		48,305
一般管理費計		6,706,012		6,743,562
営業利益		1,127,480		3,389,697
営業外収益				
受取利息		172		166
有価証券利息		86,415		76,250

受取配当金	79,789	81,042
為替差益	-	20,176
補助金収入	9,500	-
その他営業外収益	10,147	13,559
<hr/>		
営業外収益計	186,025	191,194
<hr/>		
営業外費用		
為替差損	15,251	-
控除対象外消費税	5,693	4,451

その他営業外費用		646		1,182
<hr/>				
営業外費用計		21,591		5,634
<hr/>				
経常利益		1,291,913		3,575,257
特別利益				
投資有価証券売却益		125,271		1,377
投資有価証券償還益		1,755		102,298
特別利益計		127,026		103,675
特別損失				
投資有価証券売却損		400,864		-
投資有価証券償還損		4,005		6,903
固定資産除却損	3	8,268	3	8,924
事故損失賠償金	2	58	2	2,387

寄付金 - 142,550

特別損失計 413,196 160,764

税引前当期純利益	1,005,743	3,518,168
法人税、住民税及び事業税	557,322	1,474,066
法人税等調整額	125,815	95,320
法人税等合計	431,507	1,378,745
当期純利益	574,236	2,139,422

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	17,833,930	18,513,737	36,795,577
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	574,236	574,236	574,236
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	438,676	438,676	438,676
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	280,116	280,116	37,075,694
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,019	566,019	566,019
当期変動額合計	566,019	566,019	1,004,695
当期末残高	846,135	846,135	38,080,390

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払費用	54,152千円	46,554千円
未収運用受託報酬	493,954	738,331
未収投資助言報酬	133,324	151,082
差入保証金	280,262	280,263
未払手数料	112,306	145,292
その他未払金	35,771	61,527
未払費用	12,606	7,311

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	232,440千円	254,648千円
車両	5,282	6,004
器具備品	599,393	520,399
計	837,116	781,053

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	3,568千円	8,924千円
その他	4,700	-
計	8,268	8,924

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	186	107
1年超	108	0
合計	295	107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	186	186
減価償却費相当額	172	172
支払利息相当額	12	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,229,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
合計		9,376,391	8,047,286	1,329,105

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	66,222千円	66,222千円

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	929,869千円
(2)退職給付引当金	929,869千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	186,034千円
(2)退職給付負担金	22,515千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,235 千円	274,274 千円
未払事業税	38,976	98,319
その他	38,054	33,928
繰延税金資産合計	360,265	406,523
繰延税金負債		
有価証券評価差額	107	19
繰延税金負債合計	107	19
繰延税金資産の純額	360,157	406,503
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	333,409	394,378
役員退職慰労引当金	2,339	3,835
税務上の繰延資産償却超過額	4,508	7,110

投資有価証券評価損	492,770	486,598
投資有価証券評価差額	31,716	4,898
その他	3,505	2,461
小計	868,247	899,283
評価性引当額	95,324	97,929
繰延税金資産合計	772,923	801,354
繰延税金負債		
特別分配金否認	85,903	92,089
投資有価証券評価差額	514,578	548,424
繰延税金負債合計	600,481	640,514
繰延税金資産の純額	172,442	160,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.01	% 法定実効税率	38.01	%
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	
住民税均等割	0.58	住民税均等割	0.17	
税率変更に伴う影響	3.66	税率変更に伴う影響	0.98	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	その他	0.11	
その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90			

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,514千円、その他有価証券評価差額金が15,149千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	2,098,663	未収運用受 託報酬	493,954
								投資助言報酬 の受取	599,826	未収投資助 言報酬	133,324
								業務受託料 の受取	47,100	-	-
								関係会社株式 の取得	66,222	-	-

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,139,318	未収運用受 託報酬	738,331
								投資助言報酬 の受取	664,956	未収投資助 言報酬	151,082
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	351,139円62銭	373,212円65銭
1株当たり当期純利益金額	5,295円04銭	19,727円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,522,695
有価証券		6,810,810
前払費用		295,938
未収委託者報酬		2,147,820
未収運用受託報酬		1,670,638
未収投資助言報酬		206,291
繰延税金資産		236,575
その他		24,277
流動資産合計		12,915,047
固定資産		
有形固定資産	1	186,661
無形固定資産		933,336
投資その他の資産		
投資有価証券		32,607,421
関係会社株式		66,222
差入保証金		284,888
繰延税金資産		55,058
その他		17
投資その他の資産合計		33,013,609
固定資産合計		34,133,607
資産合計		47,048,655
負債の部		
流動負債		
預り金		31,366
未払償還金		137,842
未払手数料		794,767
未払運用委託報酬		574,370
未払投資助言報酬		353,064
その他未払金		136,179
未払費用		92,039

未払法人税等		754,602
前受投資助言報酬		72,269
賞与引当金		423,658
その他	2	233,717
流動負債合計		<u>3,603,878</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,192,922
役員退職慰労引当金		23,600
固定負債合計		<u>1,216,522</u>
負債合計		<u>4,820,400</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>
利益剰余金		
利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		21,794,709
利益剰余金合計		<u>22,474,516</u>
株主資本合計		<u>40,756,356</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,471,898
評価・換算差額等合計		<u>1,471,898</u>
純資産合計		<u>42,228,254</u>
負債・純資産合計		<u>47,048,655</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第20期中間会計期間	
(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,889,577

運用受託報酬		3,667,305
投資助言報酬		422,741
業務受託料		23,614
営業収益計		11,003,238
営業費用		5,336,884
一般管理費	1	3,275,988
営業利益		2,390,365
営業外収益	2	124,617
営業外費用	3	10,149
経常利益		2,504,834
特別利益	4	18,039
特別損失	5	413
税引前中間純利益		2,522,460
法人税、住民税及び事業税		723,566
法人税等調整額		145,094
法人税等合計		868,661
中間純利益		1,653,799

(3) 中間株主資本等変動計算書

第20期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,653,799	1,653,799	1,653,799
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	1,518,239	1,518,239	1,518,239
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	21,794,709	22,474,516	40,756,356

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	1,653,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	235,848	235,848	235,848
当中間期変動額合計	235,848	235,848	1,754,088
当中間期末残高	1,471,898	1,471,898	42,228,254

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	806,775千円
2．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1．減価償却の実施額 有形固定資産 無形固定資産	26,053千円 187,096千円
2．営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 有価証券利息 為替差益	87,194千円 35,848千円 16千円

受取利息	97千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 控除対象外消費税	3,952千円
4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益	12,353千円
投資有価証券売却益	5,686千円
5. 特別損失のうち主要なもの 事故損失賠償金	376千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
---	--

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 848	千円 14

未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	15千円
1年超	0千円
合計	15千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	1千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

第20期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,522,695	1,522,695	-

有価証券				
満期保有目的の債券	5,810,910	5,816,850	5,939	
その他有価証券	999,900	999,900	-	
投資有価証券				
満期保有目的の債券	21,728,395	21,803,240	74,844	
その他有価証券	10,811,526	10,811,526	-	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第20期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	27,539,306	27,620,090	80,783
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,539,306	27,620,090	80,783
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		27,539,306	27,620,090	80,783

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)

中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,501,414	1,502,000	585
	国債・地方債等	1,501,414	1,502,000	585
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他(注1)	5,983,480	8,133,619	2,150,139	
	小計	7,484,894	9,635,619	2,150,724
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,002,300	2,001,500	800
	国債・地方債等	2,002,300	2,001,500	800
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他(注1)	178,170	174,307	3,863	
	小計	2,180,470	2,175,807	4,663
	合計	9,665,365	11,811,426	2,146,060

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,371,866

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第20期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	389,387円12銭
1株当たり中間純利益金額	15,249円70銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	1,653,799千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,653,799千円
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成26年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

(3) 投資顧問会社

a. 名称

A E W キャピタルマネジメント L . P .

b. 資本金の額

平成25年12月末現在、20,265,403米ドル（約2,135百万円。1米ドル = 105.39円）

国際会計基準（IAS）に基づくパートナーズ資本

c. 事業の内容

有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年12月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

岩本 正

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成26年4月16日から平成26年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成26年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年12月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

岩本 正

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年4月16日から平成26年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

小暮和敏

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大竹 新

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。